

2018年9月4日

株式会社テコテック

株式会社NTTドコモ

株式会社SBI証券

トピックス

投資管理アプリ「マイトレード」とSBI証券のコラボレーションを開始

～ 業界初の個人投資家向け自己管理アプリ × 国内口座数No. 1ネット証券 ～

株式会社テコテック(以下、テコテック)、株式会社NTTドコモ(以下、ドコモ)、株式会社SBI証券^{※1}(以下、SBI証券)は、ドコモの新規事業創出プログラム「39works^{※2}」を活用し、テコテックが提供している業界初^{※3}の個人投資家向け投資管理アプリ「マイトレード」とSBI証券株アプリの、「マイトレード」初となるアプリ間コラボレーション(以下、本コラボレーション)を2018年9月8日(土)から開始いたします。

また、これまで「マイトレード」は国内株式のみに対応していましたが、本コラボレーションの開始に合わせて、SBI証券口座保有者は、国内株式に加えて外国株式などの金融商品単位の資産額を「マイトレード」で管理できるようになります。今回の3社の協力は、SBI証券ご利用者さまからの投資管理機能向上を求める声を受け、SBI証券からの提案により始まり、このたび実現に至りました。

myTrade × SBI証券

これにより、SBI証券口座保有者は他の証券口座に先駆け、下記の機能^{※4}をご活用いただけます。

- 追加対応商品 : 投資信託、外国株式・ETF、金プラチナ、先物オプション、債券、eワラント、ロボアドバイザー (FX、CFD、iDeCoは今後の対応を検討)
- 追加対応機能 : 金融商品ごとのアセットアロケーション(円グラフ)、資産推移(積層グラフ)



SBI証券 株アプリ



投資管理マイトレード

→ マイトレードでSBI証券口座を登録

↓

金融商品単位での資産管理



各社の役割

テコテック	さまざまなWEBサービス、ゲーム、金融サービスの開発運営により培ったノウハウを活用した、「マイトレード」のサービス運営。
ドコモ	新規事業創出プログラム「39works」を通じた「マイトレード」の企画・開発、技術協力。
SBI証券	FinTechサービスの活用による顧客本位の証券サービスの提供、および「マイトレード」を活用した顧客満足度の向上。

今後も各社は、個人投資家本位の投資サービス、環境作りについて検討を重ね、個人投資家の課題解決、証券市場の活性化に取り組んでまいります。

※1 国内口座数No. 1ネット証券については下記をご参照ください。

出典：2019年3月期第1四半期 SBIホールディングス株式会社 決算説明会 資料(2018年7月31日)

<https://www.sbigroup.co.jp/investors/library/presentation/pdf/presen180731.pdf>

※2 「39works」の詳細は別紙をご参照ください。

※3 株式会社テコテック調べ。

※4 画面イメージは開発中のものです。実際とは異なる場合があります。

<金融商品取引法に係る表示>

商号等 株式会社SBI証券 金融商品取引業者

登録番号 関東財務局長(金商)第44号

加入協会 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

<手数料等及びリスク情報について>

SBI証券で取り扱っている商品等へのご投資には、商品毎に所定の手数料や必要経費等をご負担いただく場合があります。また、各商品等は価格の変動等により損失が生じるおそれがあります(信用取引、先物・オプション取引、外国為替保証金取引、取引所CFD(くりっく株365)では差し入れた保証金・証拠金(元本)を上回る損失が生じるおそれがあります)。各商品等への投資に際してご負担いただく手数料等及びリスクは商品毎に異なりますので、詳細につきましては、SBI証券WEBサイトの当該商品等のページ、金融商品取引法に係る表示又は契約締結前交付書面等をご確認ください。

本件に関する報道機関からのお問い合わせ先

株式会社テコテック マイトレード事業部 TEL: 03-6447-0860	株式会社NTTドコモ イノベーション統括部 企業連携担当 TEL: 03-5156-1083	株式会社SBI証券 経営企画部 TEL: 03-5562-7215
---	--	---

「マイトレード」概要

「マイトレード」は、自らの戦略・判断で株式などを売買する意欲的な個人投資家向けの、業界初^{※1}となる投資管理FinTechサービスです。2017年11月20日(月)の正式リリース^{※2}後も改善を積み重ね、現在 2.5万人を超える個人投資家にご活用いただいております。2020年度の100万人の利用者獲得をめざしています。今後も、さらなる投資傾向の分析、多面的な管理機能の強化、対応金融商品の拡充などを行い、多くの個人投資家の役に立つサービス作りに取り組んでまいります。

1. サービス概要

個人投資家のみなさまが、スマートフォンやPCブラウザで資産状況や推移をすばやく把握し、投資判断・計画に役立てる自己管理サービスです。対象証券会社の口座をご登録いただくと、自動で取引履歴などを記録・集計します。株価チャート上での取引タイミングの表示や、各種集計グラフやリスト、通知機能、ご自身の投資傾向の分析・把握など、さまざまな投資管理機能をご活用いただけます。投資初心者からベテラン投資家まで、投資管理に時間を割けない社会人投資家など、多くの個人投資家をサポートします。



名称	投資管理アプリ「マイトレード」
提供元	株式会社テコテック
技術協力	株式会社NTTドコモ 新規事業創出プログラム「39works」
料金プラン	<ul style="list-style-type: none"> ・Freeプラン: 無料 ・Basicプラン: 月額500円(税込) ・Proプラン: クレジットカード払い 月額2,500円(税込) アプリストア課金 月額3,400円(税込)
利用環境	<ul style="list-style-type: none"> ・Android: OS 4.4以上※証明書SHA-1のみ対応の機種を除外 ・iPhone: iOS10以上 ・PCブラウザ: Google Chrome, Safari, IE11, IE10, Microsoft Edge の最新バージョン
対応証券会社 (2018年9月現在)	SBI証券、楽天証券、マネックス証券、松井証券、カブドットコム証券、GMOクリック証券、岡三オンライン証券

2. 各種サイト

- ・ 公式サイト <https://mytrade.jp/>
- ・ Twitter アカウント <https://twitter.com/mytradejp>

3. SBI証券口座保有者の画面※3※4



【保有資産画面】

従来は国内株式の個別銘柄、現金残高、その他資産に分けていましたが、今回の改善により、下記のSBI証券口座の保有資産が金融商品単位で表示されます(商品によって、データの更新時刻が異なります)。

- ・ 投資信託
- ・ 外国株式
- ・ 金プラチナ
- ・ 先物オプション
- ・ 債券
- ・ eワラント
- ・ ロボアドバイザー

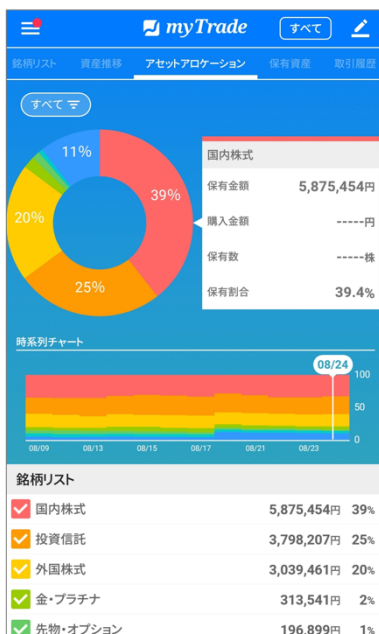
(FX、CFD、iDeCoは今後の対応を検討)

Basicプラン、Proプランのご利用者は、さらに細かい下記の単位で表示されます。

- ・ 投資信託：個別投信銘柄
- ・ 外国株式：国別資産(例:米国株式)
- ・ ロボアドバイザー：個別ロボアドバイザー銘柄

投資信託の表示例

- ・ Freeプラン：金融商品単位でまとめて「投資信託」と表示されます。
- ・ Basicプラン、Proプラン：「SBI-SBI日本株4.3ブル」や「レオスーひふみプラス」のように、個別に表示されます。



【左:アセットアロケーション画面】

【右:資産推移画面】

従来の国内株式の個別銘柄単位での表示に加え、金融商品単位で表示できます。

今回の改善により追加された資産は、2018年9月8日よりデータが蓄積されます。

4. 新規事業創出プログラム「39works」



株式会社NTTドコモとパートナー企業がプロジェクト体制を組み、一体となって高速PDCAによる改善を繰り返し、マーケットに問いながら新規ビジネスを育むプログラムです。

<https://www.39works.net/>

※1 テコテック調べ。

※2 サービスの戦略・位置付けについては、2017年11月20日(月)のプレスリリースをご参照ください。

https://mytrade.jp/news/detail_20171120.html

※3 画面イメージは開発中のものです。実際とは異なる場合があります。

※4 Basicプラン、Proプランご利用者の画面イメージです。

参考 各社概要

テコテック	
会社名	株式会社テコテック
代表者	代表取締役 釣崎 宏
所在地	東京都港区赤坂7-1-16 オーク赤坂ビル7階
設立日	2007年12月28日
主な事業内容	証券・決済システム開発事業、コンテンツ開発事業、販売促進事業

ドコモ	
会社名	株式会社NTTドコモ
代表者	代表取締役社長 吉澤 和弘
所在地	東京都千代田区永田町2-11-1 山王パークタワー
営業開始日	1992年7月1日
主な事業内容	通信事業、スマートライフ事業、その他事業

SBI証券	
会社名	株式会社SBI証券
代表者	代表取締役社長 高村正人
所在地	東京都港区六本木1-6-1
設立	1944年3月
主な事業内容	オンライン総合証券